

議員報告書

1 議員名	山根 温子
2 期 日	平成30年 10月4日 ~ 平成30年 10月4日
3 研 修 先	新大阪丸ビル別館 (大阪市東淀川区東中島)
4 内 容	『自治体決算の基本と審査のポイント』 講師：稲沢 克祐博士 ～決算の意義と決算書の見方、決算審査の新しいアプローチ～

■研修の目的

「決算を重視し、決算を予算審議に連結させることが重要」と言われるが、本市においては、約200に近い事務事業評価シートを使っている審査から、どのように予算審議に連結させていくのか、そのポイントとアプローチを学ぶ。

■概 要 以下に今回の研修におけるポイントを挙げる。

I 決算の意義と決算書の見方

基本方針

〈1〉 予算審議（当初・補正）との関連から審査する。

・ 予算の執行によって、目指す目的は達成されたのかどうか。数値かステップ段階を聞取る事

・ 予算審議における質疑は、執行の中で遵守されたのかどうか。

・ 付帯決議がある場合には、決議内容は実行されたのかどうか。

〈2〉 住民の視点から審査する。

・ 予算の執行によって財政状況はどのようになったのか。

・ 財政状況の好転に向けた行財政改革は進められたのかどうか。

・ 財政状況の中で、実施すべき行政サービスは目的を達したのかどうか。

〈3〉 全体を捉えてから、細部の議論。

【視 点】

決算審査においては、財務数値、財産、成果のそれぞれの視点から、まず分析する。

1) 財務数値の視点

① 決算規模の年度比較

② 決算収支の状況の年度比較

③ 予算の執行状況の分析

④ 財政構造の分析

⑤ 地方債および債務負担行為の状況

2) 財産の状況

2-1 施設など

- ①まずは、財産の実在性を確認
- ②財産に関する調書の増減の内容、その妥当性はどうか。
- ③遊休施設がある場合、適切な対策が検討されているか。
- ④目的外使用されているものがある場合、その使用状況が妥当なものであるといえるかどうか。
- ⑤不法占拠されているものはないか？
- ⑥施設の管理を外部化（指定管理、包括的民間委託、業務委託）している場合、指定管理者・受託先の業務の執行状況はどうか。
- ⑦施設は劣化していないか。

2-2 出資団体等

- ①出資団体の検証
- ②自治体関与の在り方の検証
〈財政的関与の在り方〉
 - ・補助金による事業の効果 費用対効果の視点
 - ・委託料による事業の実績 随意契約の場合、その妥当性
 - ・損失補償の状況

II 決算審査の新しいアプローチ

* 決算カード、類団カード、財政状況一覧表、財政状況資料集、財務書類などを決算審査に活用し、成果は行政評価シートで見えていく。シートはPDCAに基づいていることを理解する。

* 評価の視点に必要性・妥当性をもって活動した結果や成果の有効性・効率性については、成果が少なく何もしなくてもでる数値のレベル（チャンスレベル）になっていないか、指標設定は適切か、一定以上の年数が経っている事業は見直し、公的関与の範囲をもって事業の妥当性も要チェック。

■成果または所感等

今回の研修では、講師から、冒頭より「日本の高齢化は長寿でごまかしているが、超スピードで進んでいる。高齢社会にマンパワーと施設がついていっていない。

守りの政策と積極的な政策、両面の政策をバランスよく進めることが重要。

今後の効果を狙ったスクラップ&ビルドのための決算審査が必要！！

「何からやめるかは、過去から学んで決めるしかない！」だから、決算が重要であり、根拠を持った上での審査をすることが、今後への効果をもたらすことになる」と改めて確認し

た。

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	山 本 優
2 期 日	平成30年11月14日～15日(1泊2日)
3 研 修 先	栃木県宇都宮市明保野町7-66 宇都宮文化会館
4 内 容	第13回全国市議会議長会研究フォーラムin宇都宮参加
■研修の目的 基調講演 【地域共生社会】をどうつくるか 2040年を越える自治体のかたち パネルディスカッション 【議会と住民の関係について】 課題討議 【議会と住民の関係について】 全国の議会が抱える課題や、実践報告等について研修し今後の活動への参考に資するため	
■概 要 基調講演者 宮 本 太 郎 氏 中央大学法学部教授 パネルディスカッション コーディネーター 江 藤 俊 昭 氏 山梨学院大学大学院研究科長 法学部教授 パネリスト 今 井 照 氏 公益財団法人地方自治総合研究所 主任研究員 本 田 節 氏 (有)ひまわり亭代表取締役 食・農・人総合研究所リュウキンカの郷主宰 神 田 誠 司 氏 朝日新聞大阪本社地域報道部記者 小 林 紀 夫 氏 宇都宮市議会議長 課題討議 コーディネーター 江 藤 俊 昭 氏 山梨学院大学大学院研究科長 法学部教授 事例報告者 桑 田 鉄 男 氏 久慈市議会副議長 伊 藤 健太郎 氏 新潟市議会議員 新潟市議会主権者教育推進プロジェクトチームリーダー ピアンキアンソニー氏 犬山市議会議長 道 法 知 江 氏 竹原市議会議長	

による、実績報告とこれからの課題などについて意見発表された。

■成果または所感等

基調講演においては自治体が直面する 2040 年問題について意見を述べ説明された。

高齢化が進み平均寿命が 100 歳越えになり、地方の人口は都会に流出し東京の人口は高齢者が多数になる。人口減少問題のピンチをチャンスに考え、定年後の人生を生涯活躍の場にする町づくりを、また、知的能力の流動性知能（高齢化すると低下）は将来 AI で可能だが結晶性知能は低下しないのでクレイ化社会で活用できる。新しく地縁、血縁、社会縁、新しい仕事縁、地域をつなげる縁を構成し社会福祉に役立てるといようなお話であった。

パネルディスカッションと課題討議においては【議会と住民の関係について】という同一課題について議論された。

高齢者議員が多数となって住民代表として市民の多様な意見をくみ上げる組織となっていないのが現状で市民の思いと乖離している。それが原因で、議会が何をしているのか、見えないといわれるのである。定数削減は市民の声をくみ上げる機会をなくするので定数は多い方がいいとの意見もあった。

議員の選挙制度について小選挙区制も可能であるとの意見もあった。

議員間討議とか市民参加のフリースピーチ（定例会開催中に、市民が議場で議員に対し、市政全般に関して自由に発言できる）をすることによって、議員が市民の声として取り上げていないことが多く出てきた、という報告もあった。

今回のフォーラムは米国出身の議長も参加されており非常に内容の濃いものであり、安芸高田市議会で協議している事等にも大いに参考にすべきものであり、有意義な研修でありました。

(別紙様式2 ②)

議員報告書	
1 議員名	秋田雅朝
2 期 日	平成30年11月14日 ~ 平成30年11月15日
3 研修先等	東京都中央区銀座1-6-2 銀座Aビル ビジョンセンター東京有楽町
4 内容(目的)	「地方から考える社会保障フォーラム」に参加
<hr/> (研修の目的) <hr/>	
このセミナー開催の中に、講義として「子どもの貧困—現状と課題」や「2040年から考える社会保障」などがあり、本市が直面している課題、また、文教厚生常任委員会で取り組んでいるテーマでもあるということから、調査研究するために、本研修会に参加した。	
<hr/> (概要)	
＜主な研修内容＞	
「1日目」	
講義1:「子どもの貧困—現状と課題」	
講師 成松 英範氏(厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長)	
(主な内容)	
1. 子どもの貧困に対する取組	
① 子どもの貧困対策の推進に関する法律(概要)について	
② 子どもの貧困対策に関する大綱について	
③ 子どもの貧困対策に関する主な施策について	
2. ひとり親家庭に対する支援	
① すくすくサポート・プロジェクトについて	
② 自治体の窓口のワンストップ化の推進について	
③ ひとり親家庭等日常生活支援事業の活用について	
3. 生活困窮家庭の子どもに対する自立支援	
① 子どもの学習支援事業の強化について	
② 生活保護世帯の子どもへの進学支援について	
講義2:「障がい者も健常者も自立できる社会を目指して」	
講師 山口 正行氏(厚生労働省障害保健福祉部障害福祉課障害児支援室長)	
(主な内容)	
1. 障害福祉施策の現状	

- ① 障がい者総合支援制度について
- ② 平成 30 年度障害保健福祉関係予算の概要について
- 2. 最近の動き
 - ① 障害者総合支援法の改正についての説明
 - ② 平成 30 年度障害福祉サービス等報酬改定について
 - ③ 障害福祉計画の見直し（第 5 期）
- 3. 障害福祉施策の論点・課題
 - ① 重度化・高齢化への対応について
 - ② 精神障害者の地域移行の促進
 - ③ 障害児入所施設の在り方を見直しについて
 - ④ 質の向上（人材育成・質の評価・サービスガイドライン）

講義 3：「地域包括ケアの成功例、失敗例に学ぶ」

講師 山路 憲夫氏（白梅学園大学 小平学・まちづくり研究所 所長）

（主な内容）

- 1. 東京都多摩地区四市（小平市・東村山市・小金井市・国立市）から考える平均的な自治体の課題と結論
 - ① 四市比較の理由
 - （ア）都市部に通う通勤者が多く、団塊の世代も多いベッドタウン
 - （イ）先進事例だけでなく平均的な、もしくは平均以下の自治体の特徴、課題を明らかにし、それを引き上げていく方策を考えることが、地域包括ケアを進めるためには重要
 - ② 比較の手法
 - （ア）保険者シートの活用
 - （イ）各市の第七期介護保険事業計画（地域包括ケア推進計画）
 - （ウ）個別具体的な各市の取組の特徴（地域支援事業・在宅医療と医療介護の連携・施設整備など）の比較
- 2. 先進事例と平均的自治体との比較から考える地域包括ケアの推進策
 - ① なぜ先進事例なのか
 - （ア）市町村に委ねられた応用問題が多すぎる
 - （イ）第三者評価の仕組みがない
 - （ウ）他自治体との比較、とくに先進事例の取組を参考にすることは不可欠
 - ② 取り上げられた先進事例自治体
 - （ア）千葉県柏市（東大と行政の二本柱）
 - （イ）兵庫県豊岡市（健康づくりと看取り体制の構築）
 - （ウ）奈良県生駒市（認知症対策と医療・介護連携）
 - （エ）埼玉県和光市（地域ケア会議を柱にした要介護の把握と対策）
 - （オ）東京都稲城市（介護ボランティアによる高齢者の支え合い）
 - （カ）栃木県（在宅医療、医療・介護連携の支援と第三者評価）

「2日目」

講義 1：「2040 年から考える社会保障」

講師 伊原 和人氏（厚生労働省大臣官房審議官 社会保障担当）

（主な内容）

1. なぜ 2040 年なのか

- ① 来年、消費税が上がれば、2025 年を念頭に進めてきた社会保障・税一体改革は完了。次を見据えた議論が必要
- ② 一方、22 年先の社会を予想することなど不可能
- ③ しかし、人口構成だけは、ほぼ決まっている
⇒団塊ジュニア世代が 65 歳以上になり、高齢者人口の伸びは落ち着くが、生産年齢人口は急減
⇒医療福祉サービス従事者など担い手の確保が最大の課題
- ④ これから生まれる子ども達が、社会に出る 2040 年の先を考えると、「少子化の克服」も待ったなし

2. 「2040 年の社会保障の将来見通し」で、わかること

- ① 社会保障給付
 - （ア）社会保障の給付規模は、現在より 1 割強増加
 - （イ）問題は、社会保障給付を賄う税負担が小さいこと
- ② 医療福祉マンパワー
 - （ア）現在は 8 人に 1 人が医療福祉サービス従事者。2040 年には 5 人に 1 人
 - （イ）健康寿命を延ばす等により需要を減らし、医療・福祉現場の省力化、効率化を徹底することにより、2025 年の従事者数の規模でやっていけることを目指す
- ③ 人口減少を踏まえた社会保障改革の方向性
 - （ア）健康寿命の延伸（健康格差の解消により、平均寿命の伸び以上をめざす）
 - （イ）医療・福祉サービス改革（利用者本位のサービス提供現場の実現）
 - （ウ）多様な就労・社会参加の促進（地域社会の支え合い機能の充実）
 - （エ）給付と負担の見直し（平成 29 年の介護保険法等の改正）⇒「外国人材の活用」が（ア）～（ウ）に大きく影響、2040 年以降の日本社会を考える上で「少子化の克服」も優先課題

講義 2：「地域共生社会を考える」

講師 宮本 太郎氏（中央大学法学部教授）

（主な内容）

1. 地域共生社会というビジョン「元気人口」をどう増やすのか

- ① 自治体が直面する 2040 問題 重量挙げ化と漏斗化の日本
2040 年問題で、地方と東京圏がそれぞれ違う形で持続可能性が問われる
- ② ピンチをチャンスに、チャンスを実現にする道
人口減がもたらすチャンスは、新しい家族縁、地縁でコンパクトな拠点を

- ③ 困窮と孤立を超えて「誰もが人財」のまちへ
「誰もが人財」を目指す生活困窮者自立支援制度の確立
- ④ 定年後男性の地域デビュー支援で「生涯活躍のまち」へ
「年金兼業型」就業としての「PPAP」で「ずっと出番のあるまち」へ
- ⑤ 新しい家族縁や新しい地縁をつくる
支え合い・子育て・介護などをめぐる必要縁が大切

(成果・所管)

今回の研修のまとめを各講義ごとに行ないます。

「子どもの貧困」では、国の取組や支援について研修してきましたが、本市で取組んではと思った点は、ひとり親家庭の支援策として「自治体の窓口のワンストップ化の推進」についてである。これは、「ひとり親家庭の相談窓口において、ワンストップで寄り添い型支援を行うことが出来る体制の整備」であり、国も補助金交付も考えているということでした。

「障害福祉施策」については、現状と課題について講義を聴講しましたが、とくに、「重度化・高齢化への対応について」という点について、「親亡き後を見据えて、居宅支援機能を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築」が重要であることを研修しました。

「地域包括ケア」では、先進事例や推進策について研修しましたが、成果として、「地域資源の限界（例えば社会福祉協議会のボランティアやシルバー人材センターなど）に対して、市が独自に地域の担い手を養成する」とか、「地域の特性に応じた取組の創意工夫」・「在宅医療のさらなる推進」等、今後の議員活動の参考になりました。

「2040年からの社会保障」では、将来見通しについて各分野からの講義をされましたが、「人口減少を踏まえた社会保障改革の方向性」について聴講できたことを成果としたいと思います。その中に「外国人材の活用」という項目がありましたが、このことは国を上げての課題で、本市においても最重要課題として取組んでいるところであり、「福祉分野においても人材不足は深刻」であり、今後の検討における参考としたいと思います。

「地域共生社会」については、自治体が直面する2040年問題について、「国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口（平成29年推計）」をもとに、地方圏と東京圏を比較し、それぞれ違うかたちで持続可能性について講義がありました。この現実に対しての今後の対応や取組について聴講しましたが、成果として、「2040年問題をチャンスとして現実化するために政治の役割は大きい」ということを認識したことでした。対策の検討課題として、「部局の縦割りを越えた包括支援の場づくり」、「雇用の部局や地域の企業を福祉の包括支援につなぐ」、「(ずっと出番)のメニューづくり 例えばシルバー人材センターや地域デビュー塾」、「居住支援協議会を設置しケアと居住をつなぐ地縁づくり」などがあげられます。

以上のことをこのフォーラムで研修して参りました。今後の議員活動・議会活動に生かしていきたいと考えています。

議員報告書

1 議員名	成 本 近
2 期 日	平成30年11月14日 ~ 平成30年11月15日
3 研 修 先	栃木県宇都宮市明保野766宇都宮文化館
4 内 容	第3回全国市議会議長会研究チーム研修

■研修の目的

基調講演 --- 「地域共生社会」をどうつくるか
2040年を越える自治体のカタ5 (倉本太郎氏)
パネルディスカッション --- 議会と住民の関係について
課題討議 ----- 議会と住民の関係について

■概 要

基調講演
「地域共生社会」をどうつくるか他が
別紙のとおり

■成果または所感等

- ・ 基調講演で自治体が直面する2040年問題について講演
高齢化が進む中また人口減少が進む地方自治体はどうある
べきか考えさせられる講演であった。
- ・ パネルディスカッションでは、「議会と住民の関係」について議論された。
地域を伝統に基づき新たな価値を創造
基礎的自治体の変容、自治体独自では対応できない課題は
議会はその実質的にかわり住民自治の推進のためには、
地域連携に住民と共にかわるかを検討する必要があること。
今後「住民自治の根幹」として議会として、基本条例例の中にある
「市民との関係」の条項にある市民の参画への信頼される議会をめざす。

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	青原 敏治
2 期 日	平成30年11月14日 ~ 平成30年11月15日
3 研 修 先	栃木県宇都宮市西原町143
4 内 容	全国市議会議長会研究大会 在宇都宮
■研修の目的 小規模市町村においては、地方議会議員の余力不足の問題が顕在化しているとの研修	
■概 要 基調講演、パネルディスカッション 課題討議等	
■成果または所感等 地方議員の役割、議会改革の推進、住民との対話等 議員に課された役割を確実に実行して議員活動と したいと思っております	

議員報告書

1 議員名	矢川 和幸
2 期 日	平成30年11月14日 ~ 平成30年11月15日
3 研 修 先	栃木県宇都宮市明保野町7-66 宇都宮文化会館
4 内 容	第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮参加

■研修の目的

- 基調講演 ~ 「地域共生社会」をどうつくるか、2040年を越える自治体のカタチ。
- パネルディスカッション ~ 「議会と住民の関係、について」
- 課題討議 ~ 「議会と住民の関係、について」

■概 要

別添のとおり。

■成果または所感等

「来る2040年」の人口減少は確かに残念であるが、
「1人1人がきちと出番を確保し 皆のつながりを
こめを"以上"に大事にしていく」社会を構築して
行けば「ピンチをチャンスにして行ける」「2040年問題
は恐るるに足らず」という事であった。
こめは放置しておいて出来る事ではなく、今後自治体の
制度、福祉の制度、雇用の制度、等を変える必要がある。
こめを克服する事により、未来が開ける。という事であった。
私達の立位置をしっかりと確認し本市最大の課題である
「人口減対策」に挑戦して行こうと思う。

(別紙様式2 ②)

議員報告書

1 議員名	青原 敏治
2 期 日	平成30年11月22日 ~ 平成 年 月 日
3 研 修 先	尾道市新浜1丁目13-6
4 内 容	廃棄物適正処理推進
■研修の目的 廃棄物適正処理の方法について研修	
■概 要 講演・パネルディスカッション等	
■成果または所感等 廃棄物の適正処理は、周辺地域の安全安心が大切であると感じました。今後も感心おもって、活動したいと思われました。	